

横浜市と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結 脱炭素先行地域間の連携により取組を加速

大潟村は、2050年までの脱炭素化「自然エネルギー100%の村」の実現に向けて、地球温暖化対策・エネルギー施策を強化し、持続可能な農村モデルの実現に向けた取組を進めています。

このたび大潟村と同じく脱炭素先行地域に選定されている横浜市と連携協定を締結しました。

本連携協定により、再生可能エネルギーの連携とともに、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏（※1）」の理念に基づき、相互の連携を強化して脱炭素社会の実現を目指していくとともに、「脱炭素先行地域（※2）」における取組みを連携しながら進めていきます。

※1 地域循環共生圏：各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支えあうことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）にて提唱。

※2 2050年カーボンニュートラルに向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき環境省が公募する地域で、2030年度までに「民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロ」などの要件を地域特性に応じて実現する地域です。第1回の選定（令和4年4月）では、26地域が選定されました。

1 脱炭素先行地域及び再生可能エネルギーについて

大潟村は、早くから再生可能エネルギーに関する取組を進めており、平成26年には、大潟村も出資をして「株式会社大潟共生自然エネルギー」を設立し、村有地を活用した大規模太陽光発電を実施しております。

令和4年4月には、環境省の脱炭素先行地域に選定され、「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～」として、村中心エリアにおいて、公共施設、商業施設、県立大学、村営住宅、一般住宅の電力部門の脱炭素化に向けた取組を進めていく予定です。

取組としては、各施設への太陽光発電設備と蓄電池の設置のほか、隣接村有地に大規模太陽光発電設備と大型蓄電池を設置し、再生可能エネルギーの有効な活用を目指しています。



大潟村航空写真

2 連携協定について

横浜市と「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結します。

また、横浜市とは、「都市」と「農村」が持つ各々の強みを活かしつつ、脱炭素先行地域における取組を連携しながら進めていきます。

（1）連携協定の対象分野

- ・再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- ・再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること
- ・脱炭素先行地域に関する取組推進・情報共有に関すること
- ・脱炭素化の取組の継続的な推進に向けた人材育成や知識蓄積

（2）連携のイメージ

大潟村…自然エネルギー100%の村づくりの加速及び地域活性化、脱炭素先行地域の推進

横浜市…市内における再生可能エネルギーの利用拡大、脱炭素先行地域の推進